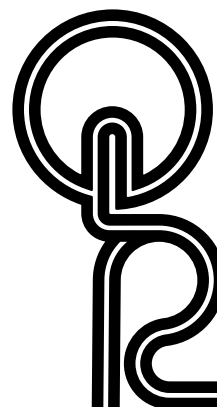


QR Newsletter

第四紀通信

Vol. 6 No. 5, 1999



1999年大会巡検：今津町教育委員会に保存されている，琵琶湖西岸断層系饗庭野断層弘川地区のトレンチ調査はぎとり標本を前に説明する小松原琢氏と熱心に聞き入る参加者。撮影 - 水野清秀

Vol. 6 No. 5		October 1, 1999	
1998年日本第四紀学会論文賞	2	元会長渡邊直經先生追悼	11
学会巡検参加報告（宍倉正展）	5	1999年度第1回評議員会議事録	12
研究委員会1998年度活動報告	6	1999年度総会議事録	14
完新世古土壌シンポジウム案内	7	会計関連資料	15
研究集会・公募情報	8	幹事会議事録	18
元会長山本莊毅先生追悼	10	会員消息	19

1998年日本第四紀学会論文賞

日本第四紀学会論文賞受賞候補者選考委員会(町田 洋委員長,大村明雄・小田静夫・坂上寛一・熊井久雄各委員)は,第四紀研究第36巻,第37巻の論文を対象に,独創性,論理性,発展性,学際性について慎重に審議した結果,次の3論文を受賞候補と選定しました.授賞理由と受賞者の抱負をここに掲載し,益々の研究の発展を期待します.

池田明洋『西赤道太平洋の第四紀後期珪藻遺骸群集に見られる選択的溶解作用の周期性』 第四紀研究,第36巻第4号,249 - 261.1997

受賞理由

海底堆積物中の珪藻遺骸群集の量から海洋古環境を復元する場合に溶解量の見積もりが必要であるが,従来,その方法も溶解機構も明らかではなかった.著者はその第一段階として,西赤道太平洋の海底コアODP807Aについて,珪藻遺骸群集の殻数とその集積速度の変動を解析し,さらに主要構成種による主成分分析を行った.そしてその時代的变化とグローバルな気候変化との関連を解明しようとした.

対象にした堆積物が過去66万年間のものであることを明らかにした上で,第一に珪藻の殻数は数万年の周期で変動しながらもほぼ40万年前以降になって顕著に増加することがわかった.これは西赤道太平洋に特有の傾向で,10万年周期の氷期-間氷期サイクルが顕著になり,南北の海洋循環が強まり,赤道域の栄養塩レベルが高まったためだと論じる.ただしコアによって増加開始の年代が異なるという.第二に,40万年前以降の珪藻殻数と集積密度の変化については,殻の構造的差異により選択的に溶解することで説明できるとした.その約2万年の周期性は,グローバルな海洋循環様式の変動周期よりも気候歳差のそれとよく一致し,歳差運動の影響を受けた東西方向の海洋循環様式の変化と関係すると推察している.

本論文では珪藻の溶解する機構や生産と溶解度との関係については,記載が不十分な点があるが,解釈について論議の多い古海洋環境問題に一石を投じた論文として評価できる.

受賞者の言葉

池田明洋(北海道大学理学部)

この度は日本第四紀学会論文賞を賜り,大変光栄に思っております.本論文は,私の卒業論文をベースとして,その後いくつかデータを追加して作成したものです.従って本論文は私にとって学会誌

への初の投稿論文であり,全く予想だにしていなかった受賞でした.論文の作成にあたっては,北海道大学・小泉格教授の御指導を賜り,北海道大学の岡田尚武教授・坂本竜彦博士・福沢仁之博士(現・東京都立大学教授)より有意義な助言を頂きました.この場を借りて篤くお礼申し上げます.

本論文に使用した試料は,1990年のODP Leg130(オントン・ジャバ海台)に乗船された,金沢大学(当時)の高山俊昭教授より頂いた石灰質堆積物でした.当然のことながら珪藻は殆ど産出しない試料でした.珪藻遺骸の多寡を決定している要因は,海洋表層における生産・希釈・再堆積等による流出入・そして溶解の4つですが,この試料においては珪藻殻の溶解が大きく影響している様子でした.丁度その折り,C. B. LangeやN. Mikkelsenなど,珪藻殻の溶解に真っ向から取り組んでいる古生物学者の存在を知り,そこでこれを参考に「堆積物中の珪藻遺骸がどのように溶けているのか」を見てみようと思立しました.方法的には,脆弱な珪藻殻と頑丈な珪藻殻との関係を考える,いたってシンプルな研究ですが,統計的に有為なデータを構築するためにカウント数を増やした時には骨が折れました.

本論文の主要な結果は,堆積物中の珪藻殻が,気候歳差と連動した溶解-保存のリズムを保持しているということです.この周期性が赤道太平洋に固有のものなのか,そしてそもそも,珪藻殻は沈降過程のどこで溶解するか(海洋表層・水中・堆積物表層・堆積物中...)という問題について,本論文ではできる限りの対処をしましたが,珪質殻の溶解に関しては未だに多くのブラックボックスが存在しているように思われます.今後のセディメント・トラップの研究や,溶解実験,他の海域における珪藻遺骸の溶解に関する研究の発展に伴い,これらの答えは次第に明らかになっていくでしょう.その際,本論文が考察の一助となれば幸いです.珪藻化石の溶解は,通常古環境解析から見れば情報の欠損ですが,同時に別の「なんらかの」意味を持つものだと思います.その点を念頭に置きつつ,今後様々な海底堆積物中の珪藻化石を観察し,知見を広めたいと思っております.

日本第四紀学会総会において1998年論文賞を授与する米倉伸之会長と受賞者
(左から白井正明, 池田明洋・久保純子各会員, 8月24日, 京都大学理学部)

久保純子『相模川下流平野の埋没段丘からみた酸素同位体ステージ5a以降の海水準変化と地形発達』
第四紀研究, 第36巻第3号, 147 - 163. 1997

受賞理由

後期第四紀の気候や海面変化史は, 従来, 深海底や氷床のコアの酸素同位体比によって論じられたり, サンゴ礁段丘によって相対的高海面期の年代決定や海面高度の推定などから追及されてきた。しかし低海面期の海面高度や年代の研究は必ずしも十分ではなかった。

この問題に対し著者は 相模川下流部の平野下に埋没している段丘に着目した。埋没段丘は, 低海面期に形成され, よく保存されているため, 海面指示者として利用できる。とくに相模川河口沖の海底は, 陸棚を欠き急勾配で相模トラフへ深まっているので, 海面変化が速やかに河床変化を導き, 段丘面や谷地形が形成されやすい。またこの地域は, 年代目盛りとして役立つテフラが発達するという利点がある。多数の試錐資料を集め分析した結果, 本研究では, 酸素同位体ステージ5a(およそ8万年前)に形成された相模原第3段丘, ステージ4(7~5.5万年前)の中津原段丘, ステージ3後半(約3万年前)の田名原段丘, ステージ2(1.8~1.6万年前)の陽原段丘にそれぞれ対比される埋没段丘面が認定された。そしてそれらの最下流での分布高度と形成後の隆起量の推定から, ステージ5a, 4, 3, 2の海面高度がそれぞれ<-31~-40m; <-95~-109m; <-79~-90m; <-101~-111mと推定された。

この中でステージ4の海面低下量がステージ2のそれに匹敵するとし, またステージ3のそれもかなり低かったという結論は, 従来の結果と必ずしも

一致しないが, 重大な問題提起の一つであり, その解決に向けた今後の研究を期待するものである。

受賞者の言葉

久保純子(中央学院大学)

このたびは, 拙論に対しまして第四紀学会論文賞をいただき, まことにありがとうございます。お世話になりました学会関係者の皆様方に厚くお礼申しあげます。

本論文は東京都立大学に提出した学位論文をもとにしたもので, 大学院修士課程以来つきあって参りました相模川の段丘地形をもとに, 最終氷期の海水準変化や地形変化を復元したものです。

これまではどちらかという地理学関係の論文誌が中心でしたが, 第四紀研究には1984年入会以来最初で最後のチャンスと思って投稿いたしました。不備の多い論文だったため, 編集委員会の先生方や編集書記の先生にはたいへんご迷惑をおかけした上, 差し戻された原稿を半年以上放置してしまい, 結局再投稿することになってしまいました。その後, 査読者の先生ならびに編集委員会の先生方のご指導により, 何とか日の目を見ることができました。その上このたびのような賞をいただき, 本当に夢のようです。

最近の第四紀研究には, 堆積物の詳細な分析に基づき高精度で環境変化を解明した論文が多いと感じておりますが, その中で「地形」を手がかりとしたこのような古いスタイルの論文を評価していただいたことは, 「地形」が現在そこにあることの大切さ

を訴えていくことも、何ほどか意味のあることと認められたのではないかと勝手に思っております。

とはいえ、桑原ほか(1999: 第四紀研究, 38(4), 313-326)など、新しい論文が次々と発表され、拙論の評価も危ぶまれております。今後も新しい成果を勉強しながら、自分のできる方法で学会に参加していきたいと思っております。引き続きご指導のほどをお願い申し上げます。最後になりましたが、昨年11月に亡くなられた貝塚爽平先生と、本年2月に没した父の墓前に受賞の報告をさせていただきたいと思っております。ありがとうございました。

白井正明・多田隆治・藤岡換太郎『ODP 日本海試料との対比に基づく男鹿半島安田海岸更新世中一後期テフラの同定と年代』第四紀研究, 第36巻第3号, 183 - 196. 1997

受賞理由

広域テフラの対比・同定法は進歩し確度を増しているが、同じ火山から噴出したものでは、きわめて似た組成をもつ場合があるので、多面的な検討が必要である。

著者らは秋田県男鹿半島に分布する鮎川層と潟西層中ですでに記載されたテフラを、日本海ODP794, 797 コア中のテフラと対比することによってその層位と年代を明らかにした。これらのODP コアでは明暗縞や珪藻の変動と標準的酸素同位体変動との関係が解読されている。

男鹿半島安田海岸に分布するAso-4, Toya, "Aso-3", B-Og およびODP794, ODP797 の約600ka以降の42層のテフラ火山ガラスの主要元素組成と屈折率を測定した結果, Aso-4, Toya, B-Og はODP コアでも認定された。ただし115kaとされた"Aso-3"については、Aso-3ではなく日本海コアでAso-1に対比されるとした。そしてAso-1の噴出がサブステージ8bという低海面期, 255kaに起こったと論じた。また従来年代不祥であった白頭山起源のB-Og もサブステージ12b(約448ka)に噴出したと推定された。これらを基にして著者らは安田海岸の海成層の年代を改訂した。

本研究では、火山ガラスの主要元素組成の分析値をクロスチェックして、厳密に対比しようとしているし、それに加えて堆積当時の陸上と海洋の古環境を比較するなど複数のデータを対比に駆使している。今後、このように陸-海間で厳密に対比されたテフラの数を増やし、さらに給源近傍のテフラと対比することが必要である。また同一テフラについて

種々の放射年代測定や海洋酸素同位体層序年代を明らかにし、それぞれの評価と異同の由来を明らかにすることが望まれる。それは高い分解能と高精度の古環境解析に必須だからである。

受賞者の言葉

白井正明(電力中央研究所)

この度は論文賞に選んで頂いて大変光栄に思っております。特に、論文制作時に様々なアドバイスを下さった町田洋先生・鈴木毅彦先生、野外調査でお世話になりました白石建雄先生、火山ガラスの分析時にお世話になりました吉田英人さんを始めとする東京大学理学部・海洋研の皆様、論文投稿時に面倒を見て下さった吉川周作先生、奥村晃史先生ほか、皆様に厚く御礼申し上げます。

近年、更新世中期の火山灰層序については様々な新見解が得られていますが、海域からの報告例はまだあまり多くはありません。

この論文では、ODP 日本海掘削時に採取された火山灰と対比することによって、男鹿半島中-上部更新統の広域火山灰層序について論じていますが、論文作成のキーとなりましたODPの火山灰試料については、共著者の方々が実際に掘削に携わっており、そのおかげで比較的容易に試料を利用できました。誠に運のいい、といえる側面もありまして、論文賞を頂くなんて少々気恥ずかしい思いがします。「これっきり」などとならないよう、今後も頑張っていく所存ですので、皆様のより一層の御指導・御鞭撻をお願い申し上げます。

最後に蛇足ながら付け加えます。私達は第四紀学会1999年大会の一般発表では、ODP 日本海掘削で得られた、更新世中-後期の延べ62層準の火山ガラスの分析結果について発表しました。しかしこれらは、日本海掘削で得られた火山灰試料のわずか一部に過ぎません。今後、日本列島周辺海域で採取された更新世中期以前の火山灰試料を得る機会は増えると思っておりますが、実際に第四紀のテフラ層序を明らかにするためには、多くの方々の御助力が必要となると思います。

1999年日本第四紀学会大会 巡検参加報告

「近畿三角帯北部の歴史地震と地殻変動」

1999年度の学会(京都大会)の巡検は、8月26、27日の2日間にわたり、近畿三角帯北部の京都から敦賀にかけての活断層と歴史地震の関係について観ることをテーマに行われた。キーワードは「1662年寛文近江地震(以下、寛文地震と呼ぶ)」である。案内者は、最近この地域の活断層の活動履歴を詳しく調査されている地質調査所の寒川 旭氏、小松原 琢氏、水野清秀氏、そして敦賀平野周辺の活断層についてはダイヤコンサルタントの須藤宗孝氏に案内していただいた。京都大学理学部前を出発したバスは、門のすぐ目の前の花折断層を通過し、比良山地を越えて琵琶湖へ向かった。琵琶湖南西部の雄琴(stop1)では、堅田断層によって変位する中位段丘と雄琴川河口の鳥趾状三角州を遠望し、急傾斜する古琵琶湖層群の露頭を観察した。近江舞子(stop2)では、湖岸の砂州により閉塞された内湖が見られた。この内湖は寛文地震前後の古絵図の比較から、地震時に沿岸が沈降した結果、形成されたものと考えられている。しかし、周辺の反射法地震探査や沖合の音波探査、ボーリング調査では、寛文地震で動いた断層の証拠は得られていないという。

近江舞子の湖畔のホテルでは豪華なコース料理と少数の参加者が湖水浴を楽しんだ。そして、午後は琵琶湖中～北部沿岸を巡った。白髭神社(stop3)は「近江の巖島」とも言われる景勝地であり、湖に浮かぶ鳥居は、かつて陸地にあったものが水没したのだという。また、白髭神社より北では、集落が湖中に消失したという千軒伝説が多く存在する。これらは寛文地震時の沿岸の沈降によってもたらされた可能性が示唆されており、その一つである今津浜(stop5)では、湖中から引き上げられた石地蔵が湖岸に並べられていた。今津町教育委員会(stop4)では北仰西海道遺跡の液状化跡と饗庭野断層弘川トレンチ調査時のはぎ取り標本を見学させていただいた。弘川トレンチの見事な逆断層の露頭(?)を前にし、層序の解釈などに関する議論が白熱した。最近の研究成果では、饗庭野断層の最新活動時期は2,400～3,000年前、発生間隔は数千年程度であり、近い将来断層が動く可能性が高いという。ここで気づくのは、歴史史料から推測される寛文地震時の琵琶湖沿岸の地変に対し、地形・地質からは、むしろそれを否定するデータが得られていることである。琵琶湖西岸断層系の、少なくとも北部は寛文地震時に動いていないとすれば、湖岸の水没現象は別の要因を考えた方がいいのかもしれない。

琵琶湖を離れ、三方五湖に移動した我々は、風光明媚な水月湖畔の宿で一晩を過ごした。三方五湖周

穴倉正展(千葉大学大学院自然科学研究科)

辺は、寛文地震時の地変に関する史料が豊富にある地域であり、久々子湖、水月湖北東岸、菅湖東岸の隆起と、水月湖西岸、三方湖西岸の沈降が知られている。かつて川中神社(stop7)のそばを流れ、菅湖と久々子湖を繋いでいた気山川は、河床が隆起し、干上がってしまったため、浦見川(stop6)を開削して排水を行うようになったということである。このような地変は、地形的に明瞭な三方断層より、むしろその西側の菅湖底に推定される断層の活動による影響が大きいらしい。三方五湖を後にし、松原付近(stop8)で寛文地震時の隆起によって形成された海岸段丘を観ながら、敦賀平野に到着。平野南西縁に分布する野坂断層の変位地形を観察した。長谷(stop9)では扇状地の傾斜に対して逆向きに低崖が分布し、断層凹地が見られた。すなわち野坂断層は平野側を隆起させているのだが、一方、平野東縁の敦賀断層北部は過去数万年間活動していないらしく、敦賀平野の成因が最近の断層活動のセンスで説明できないのは興味深い。

午後は花折断層の北部セグメントを断層沿いに南下した。途中谷(stop10)において行われた1996年のトレンチ調査では、掘削箇所がシャッターリッジによって閉塞された谷であったため、軟弱堆積物が流出し苦労したという話をお聞きした。しかしその甲斐あって寛文地震時に活動した証拠が得られている。梅ノ木(stop11)では、寛文地震で崩落した円弧状を呈する見事な地すべり地形と、そこから生み出された大量の崩落堆積物に圧倒された。本来はここで巡検の全観察ポイントが終了する予定であったが、一部の参加者からは露頭が少なかったことを残念がる声もあり、急遽Aso-4の見られる露頭に立ち寄ることになった。巡検中ねじり鎌を持ってずうずうしていた人たちも、このときばかりは一目散に露頭に駆け上がり、火山ガラスの感触に至福の時を味わっていたようである。

以上、2日間を通して、史上最大級の内陸地震であった寛文地震が、マルチセグメントの断層活動で引き起こされたらしいということを知り、そして近畿三角帯北部のテクトニクスについて理解を深めることができた。地震という自然現象に対して地形・地質だけでなく、歴史史料の証拠を積極的に取り入れるという案内者の方々の研究姿勢は見習いたい。また、今回は昼食や湖水浴など学問的なこと以外でも楽しめるユニークな巡検であった。このような楽しく有意義な巡検を企画・準備し、また各所で懇切丁寧な説明をしていただいた案内者の方々に厚く御礼申し上げます。

研究委員会 1998 年度活動報告

海岸線研究委員会

(委員長：大村 明雄)

- (1) 昨年, 2月14日(土), お茶の水女子大学生活科学部で開催した本学会ミニシンポジウム「喜界島のサンゴ礁段丘に関する諸問題と最近の成果」における発表内容を4論文にまとめて「第四紀研究」に投稿した。
- (2) 「第四紀研究」第38巻第3号, 第15回 INQUA 大会特集号「日本における第四紀研究の進展」中に「日本におけるサンゴ礁段丘研究の最近の進歩」を分担執筆した。
- (3) 本年5月9日(日), 喜界島において「島の地層をたどる」と題した現地見学会を実施した。これは, 1996年5月12日(日), 喜界島町立図書館主催「図書館セミナー」の一環として開催された講演会「化石サンゴから喜界島の年齢をはかる」の後, 島民の方々から地質や地形調査の現場見学会の開催を要望されていたため, 上記図書館のご協力を得て開いたものである。参加者の年齢層は小学生から70才以上までと幅広く, 最多時80名を越す人々が20台以上の自家用車あるいはバイクを利用して参加される盛況であった。本見学会は, 案内者(金沢大学関係者4名)がそれぞれ現在調査中の露頭を説明する形で行ったもので, 見学コースは, 同位体ステージ5eのサンゴ礁段丘(“百之台”)から, ステージ5a段丘と島北東部(“平家森”周辺)を経て, 南西部(荒木集落北部)までに及んだ。
- (4) 現在, 炭酸塩堆積物の研究者が組織する炭酸塩コロキウム(代表者; 東京大学・松本 良: 事務局; 熊本大学・松田博貴)との共催で, 喜界島巡検の開催を検討中である。実施が決まり次第, 本通信でその内容をお知らせする予定である。

アジア太平洋層序研究委員会

(委員長：熊井久雄)

この研究委員会は INQUA の Subcommission on Quaternary Stratigraphy of Asia and Pacific Region の国内対応委員会として, 96年の第四紀学会総会で承認されて以降, この Subcommission の国内委員を中心として約30名の会員によって構成されています。その主たる事業は1996年に北京で開催された Subcommission のビジネスミーティングの際に策定された, INQUA インターコングレスの研究計画にしたがって, 東アジアの南北(千島列島 - 沿海州 - 日本列島 - 中国沿海部 - インドネシア), 東西(中国内陸部 - 黄土高原 - 中国平野部 - 日本列島)の第四系精密対比のを行うための共同研究と討論会の開催です。その第一段階として, 南北対比に関するシンポジウムを一昨年10月の International Symposium on Quaternary Environmental Change in the Asia and Western Pacific Region で行いました。昨年度は第四紀総合研究会と共催で中部地方の人類遺跡を含む上部更新統の精密層序について現地討論会を開催しました。また, 9月には中央アジアから中国内陸部(レス層序)への対比の可能性を検討するためにプリアート共和国地質研究所研究員とバイカル沿岸地域の予察調査を行ないました。さらに, 年末には中国中南部の沿海データとの対比について上海の同済大学海洋地質研究所と検討会をもちました。これらの成果は今年8月に南アフリカで開催される INQUA 大会の Commission on Quaternary Stratigraphy で報告されます。国内における第四系特定層準の精密対比ですが, こちらのほうはこの9月に第四紀総合研究会と共催で日本海沿岸の上部更新統の精密層序に関するシンポジウムを予定しています。

IGBP-PAGES-PEPII 対応委員会

(委員長：小野有五)

委員会では, さまざまな機会に PAGES-PEPII の研究の重要性をアピールしてきたが, 今年度はシンポジウムの開催と, 日本で開かれる IGBP Congress で, 日本側の成果をまとめることに主眼をおいた活動を行った。まず1998年11月5日には, 日本学術会議で, 日本学術会議第四紀研連・IGBP 研連の主催, 日本第四紀学会・日本雪氷学会の共催で, PAGES-PEPII の成果をまとめたシンポジウム「急激な気候変動・モンスーン変動・ダスト変動の謎をとく」を開催した。このシンポジウムでは日本の PAGES 研究において, とくに, 南極ドームふじでの氷床コア掘削とその解析は

重要な役割を占めていることが確認され、また、モンスーン変動をダスト変動から読みとることによって、アジア内陸・日本海・日本列島・西太平洋での気候変動の同時性やズレを明らかにできることが強調された。これらの成果をふまえて、1999年5月に湘南村国際会議場で開催された第二回IGBP Congressでは、日本のPAGES-PEPIIの成果について特別にもうけられた半日のセッションとポスター・セッションで発表することができた。南アフリカでのINQUA Congressに向けた第四紀研究の特集号では、これらの成果をふまえて、日本海の海底コア、湖底の年縞堆積物、レス、泥炭中の風成塵などによるモンスーン変動と地球規模の気候変動の同時性について論じたいくつかの論文を提出した。

INQUA/GLOCOPH 対応研究委員会
(委員長：門村 浩)

(1) 前年度に引き続き、科学研究費研究成果公開促進(データベース)の補助を受け、我が国の古水文環境変動データベース作成作業を継続して、扇状地関係データ約1200件を作成し、Japan Study Group of the INQUA/GLOCOPH Programのインターネット・ホームページ(<http://www.geogr.s.u-tokyo.ac.jp/glocoph/>)上に逐次公開した。また、作業の進んだ北海道を例に、GISとリンクしたデータセットへのアクセスも可能になるようにした。

(2) 本委員会の主催、日本第四紀学会・学術会議第四紀研連の共催、日本地理学会等7学会の後援により1998年9月4～11日の間、立正大学熊谷キャンパスを研究発表会場、荒川上・中流域(リーダー：久保純子・島津 弘・M. Grossman; テーマ：古洪水イベント復元、完新世の古水文変動、河川防災への応用)及び日本アルプス山岳地域(リーダー：小口 高・島津 弘・中新田育子; テーマ：現在の地形プロセス、最終氷期以降の古水文環境変動)を現地討議エキスカージョンのフィールドとして、第3回地球古水文環境変動(INQUA/GLOCOPH '98)国際会議- 湿潤帯・温帯・変動帯の古水文変動を中心に - を開催した。15ヶ国から86人(うち外国人28人)が参加し、7つのセッションに分かれて66編の論文(口頭34、ポスター32)が発表され、活発な討論が行われた。エキスカージョンの成果と併せて、安定大陸地域から参加した外国人研究者に対して、湿潤変動帯に特有の古水文環境変動の特徴を強く印象づけさせ、地球規模比較研究推進のための新たな視点を追加させた効果が大きい。

(3) GLOCOPH '98 Conference Volumeの刊行について検討し、Geomorphology, CATENA, Science Reports of Tohoku University, 7th Series (Geography), Journal of Arid Land Studiesの4誌に、セッション・テーマを再編成してそれぞれ特集を組み、1999年末～2000年末の間に刊行する予定を決め、執筆依頼と編集のための作業を行った。

第四紀研連主催シンポジウム 完新世古土壌をめぐる諸問題

累積性火山灰土壌におけるその認定、生成環境、生成年代、Paleosolの研究として、これまで完新世は対象外であった。しかし完新世にも気候変化があったこと、そしてわが国の累積性火山灰土壌にはそのときどきの環境下で生成した土壌が存在することから、Holocene Paleosolの考え方が成り立つことをINQUAなどで発信してきた。この機会に完新世古土壌について、土壌学のみならず、考古学、火山学、古生物学、気候学などから古土壌層位論、生成環境論、生成年代論などの問題提起をしていただき、現時点での到達点と課題を整理する。

日本第四紀学会・ペドロジー学会後援
日時：1999年10月22日(金)10:30～17:00
場所：学術会議大会議場
オーガナイザー：坂上寛一・上杉 陽
講演題目：

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 1. 完新世古土壌の認定条件 | 坂上寛一(東京農工大) |
| 2. 土壌微細形態の変化と層位 | 平山良治(科学博物館) |
| 3. 文化層と古土壌層位論 | 小林達雄(國學院大学) |
| 4. レス堆積と古土壌 | 早川由紀夫(群馬大学) |
| 5. 火山灰層序からみた古土壌 | 上杉 陽(都留文科大) |
| 6. 完新世における気候変動 | 三上岳彦(東京都立大) |
| 7. プラント・オパールによる完新世の気候変化と古土壌生成 | 佐瀬 隆(岩手県立一戸高校) |
| 8. 世界の中の日本の完新世古土壌研究 | 渡辺真紀子(東京工業大) |

第3回活断層調査成果報告会

科学技術庁では、国及び地方自治体が平成10年度に実施した活断層調査の成果等を広く普及するため、第3回活断層調査成果報告会を下記により開催します。報告会では、発表の他ポスターセッションの展示などを行います。参加ご希望の方は、下記までファックスまたははがきにてお申し込みください。

日 時：平成11年11月8日（月）9:30～17:00，11月9日（火）9:30～17:00

会 場：笹川記念会館 国際ホール（東京都港区三田3-12-12）

主 催：科学技術庁

目 的：国及び地方自治体を実施する活断層調査の成果等発表し、これを広く普及させるとともに、専門家等の意見を今後の調査へ反映させることを目的として、成果報告会を開催する。

内 容：

<報告会>

1日目-国の機関の発表，地方自治体を実施した活断層調査のうち平成10年度で調査が終了した断層についての発表．2日目-地方自治体を実施した活断層調査のうち平成11年度も調査継続中の断層についての発表
<ポスターセッション> 発表を行った断層調査についてポスターセッションも行う。

なお、プログラム等詳しい内容につきましては、下記問い合わせ先までご連絡ください。

定員：800名（先着順）

参加費：無料

申込方法：ファックスまたははがきに、氏名、住所（勤務先又は自宅）電話・ファックス番号を明記の上、下記までお送り下さい。11月2日（火）締め切り。

問い合わせ・申込先：

〒101-0064 東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田本社ビル5階

（財）地震予知総合研究振興会 地震調査研究センター 活断層報告会係

電話 03-3295-1501 FAX 03-3295-1507

The International Coastal Symposium 2000 in Rotorua, April 24-28, 2000

Abstracts are now being requested and are due by 1st November 1999.

-Submit abstracts (less than 2 A4 pages)

EITHER by email to ICS2000@waikato.ac.nz in normal email text,

OR by email attachment using Microsoft Word; OR Fax copy to +64-7-838 4061

-All abstract submissions will be acknowledged.[If you do not get an acknowledgement please contact trh@waikato.ac.nz]

-Completed submitted papers are due on 1st February 2000, in Journal of Coastal Research format. Accepted and peer-reviewed papers will be published as a Special Issue of JCR. Papers will only be published from authors who attend the conference and present their papers.

-Conference fees have not been finalised but will be of order US\$400.

Terry Healy, Convenor of the International Coastal Symposium 2000

Check our web site <http://www.earth.waikato.ac.nz/ics2000/ics2000.htm>

INQUA プロジェクトの提案について（太田陽子前 INQUA 副会長からの情報）

INQUA（国際第四紀研究連合）からプロジェクトを含む科学研究のために支出された経費は1995～1999の期間には、総予算の約70%であり、これは1991～1995の期間とくらべて約20%増であって、執行部が研究重視の方向をとっていることの現れである。

1995年までは各研究委員会は一定の経費を自動的に支給されていたが、今期になって以下のように大幅にかわった。すなわち、1）各研究委員会は年額500ドルを必要経費として要請することができる（ただしこれは自動的に支給されるのではなくて、委員会が要求した場合のみである）、2）各研究委員会は研究プロジェクト（以下では計画と略称する）を申請することができる、の2点である。執行委員会は申請された計画の可否と予算の妥当性を審議

し、受理の可否と予算額を決定する（執行委員会が権限をもちすぎるという批判もあるが）。この4年間では42の計画が受理されたが、日本人が関わった計画は1件も実施されていない。具体的には1計画1年あたりの平均補助費は約3000ドル、1年あたりの補助金総額は約50,000ドルであった。研究委員会の活動はINQUAの中でもっとも重視されているものであるから、われわれも積極的に計画を立案する必要がある。

INQUAプロジェクトのためのガイドラインとして以下の項目がある。1）すべての計画は研究委員会の活動と関係したものに限り、2）計画はサブコミッション、ワーキンググループから提案され、または複数のコミッションからの共同提案もできる、3）計画は各研究委員会委員長に提出し、委員長の

サインを得たものが執行委員会に提出される, 4) 計画には若い研究者を含むべきである, 5) 計画は国際的であることを必要とし, とくに第三世界の研究者を含むようにする, 6) INQUAの財政状態を勘案し, 以下の点に留意する: a) ニュースレターや成果の刊行のための助成はおこなわない. 通信はできるだけ電子機器によることを原則とする, b) 助成金は, ほかの研究費の取得に役立つシードマネーとして理解されるべきであって, 研究全体を実施する膨大な計画, または機器の購入, 分析の経費は認められない. 以上の原則をふまえて, 次のような点

を充足しているものに補助金が与えられた. 1) 国際的な計画のためのワークショップの開催. 2) 計画と関係した若い研究者の旅費の補助. 3) 第三世界および東ヨーロッパの国々における計画. 4) 重要な資料が欠けている地域での国際的計画による野外調査経費, 5) 研究委員会の重要なテーマと関係する計画.

1999年以降の方針がどうなるかはまだわからないが, おおむねこの方向を踏襲するものとみられる. 計画立案を考える方は, 上記のガイドラインを考慮した計画をたて, 関連する研究委員会の委員長と連絡を取られることをお勧めする.

静岡大学教育学部 地学担当教官公募

1. 職名・人員 助教授又は講師・1名
2. 所属講座 理科教育講座
3. 専攻分野 地質古生物学
4. 担当授業科目 地学実験, 地質学野外実習, 地球環境論, 地球史等(学部), 地学特論等(大学院)
5. 応募資格
 - (1) 学歴 大学院博士課程修了(見込みを含む)又はこれと同等の学力を有する者
 - (2) 年齢 35歳以下(平成12年4月1日現在)
 - (3) 地質学を基礎とした古生物学を専門とし, 地質学野外指導ができる者
 - (4) その他 静岡市又は静岡市周辺地域に居住できる者
6. 提出書類
 - (1) 履歴書(市販の用紙可. なお, MS-DOS Text ファイルも添付すること.)
 - (2) 業績一覧表(別紙書式により記載のこと. なお, MS-DOS Text ファイルも添付すること)
 - (3) 著書・論文等の業績については, 現物又はコピーを添付のこと. また論文については, 外部審査のあるもの(学会誌・論文集など)とないもの(紀要・商業誌など)を分類し, 表紙に明記すること.
 - (4) 教育・研究計画書(2000字以内. 今後の研究と教育学部の教育についての所見を述べて下さい.)
 - (5) 卒業・修了証明書
 - (6) 成績証明書(大学院のものに限る)
 - (7) 写真(上半身, 脱帽, 名刺判)
7. 選考方法 静岡大学教育学部教員人事内規の定めに基づき審査の上, 教授会で決定する.
8. 採用予定日 平成12年4月1日
9. 応募締切日 平成11年10月29日(必着)
10. 応募書類の送付先 〒422-8529 静岡市大谷835 静岡大学教育学部長 宛
「地学担当教官応募書類在中」と朱書きで表記し, 書留郵便又は郵便小包(ゆうパック)で送付のこと.
11. 問い合わせ先 静岡大学教育学部地学教室 藤吉 瞭
TEL 054-238-4634 (ダイヤルイン) FAX 054-238-4640
E-mail: edafuji@ipc.shizuoka.ac.jp
12. その他
 - (1) 必要に応じて面接を行う場合があります. ただし, その際の旅費は自己負担となります.
 - (2) 審査結果については, 選考が終了次第本人宛て通知いたします.

平成12年度笹川科学研究助成募集案内

対象領域: 一般科学研究, 学芸員・図書館司書等が行う研究, 海洋・船舶科学研究
研究計画・助成額: 単年度で完了し成果がとりまとめられるもの. 1課題 100万円以内
対象者: 35歳以下(大学院生・司書はこの限りではない)で以下の条件を満たす者.

- (1) 大学院(修士・博士課程)に在籍する者
- (2) (1)と同等の能力を有する者
- (3) 大学等研究機関・教育機関で研究に従事する者
- (4) 博物館学芸員・図書館司書等

募集期間: 平成11年9月1日～10月29日(必着)

応募方法: 日本科学協会所定の申請書による.

申請書請求先: 〒105-0001 港区虎ノ門1-11-2 日本財団第2ビル3階

(財)日本科学協会笹川研究助成係 Tel.03-3503-1931 Fax.03-3580-8157

e-mail: LDG01360@nifty.ne.jp URL: http://www.jss.or.jp

郵便番号, 住所, 氏名, Tel., 希望部数を明記の上, e-mail, Fax., 葉書などで上記に連絡のこと.

山本莊毅先生のご逝去を悼む

日本第四紀学会元会長山本莊毅先生は、1999年2月14日に心筋梗塞のため東京都内の病院で逝去されました。享年84歳でした。先生は1914年5月1日に千葉県銚子市でお生まれになり、千葉県立匝瑳中学校、千葉県師範学校本科第2部、東京高等師範学校文科第四部(地歴)、東京文理科大学地学科地理学専攻と進まれた。大学卒業後は南満州鉄道株式会社に就職され、地下水資源開発に従事された。敗戦で満州から引き揚げてこられ、1948年からは農林省に奉職され地下水資源調査や地盤沈下調査に従事された。1963年7月には東京教育大学理学部地学科地理学専攻に新設された水収支論講座の教授に就任された。東京教育大学が筑波大学と名称変更になり、1978年に筑波大学を定年退官されてからは、立正大学文学部教授、同大学院文学研究科委員長、東京成徳短期大学教授として後進の指導に当たられた。1952年6月には東京大学より理学博士の学位を、1987年9月には筑波大学名誉教授の称号を授与された。この間、東京高等師範学校、東京大学、日本大学、金沢大学、広島大学、香港中文大学、北海道大学、琉球大学、千葉大学等の講師を兼務された。

先生は本学会会長のほか、日本地理学会会長、日本水文科学会会長、国際水文科学協会(IAHS)国際地下水コミッション総裁、ユネスコの国際水文学計画(IHP)地盤沈下ワーキンググループ委員、日本学会会議会員(第8期・第9期)、資源調査会委員、原子力安全委員会審査委員、中央公害対策審議会委員等の要職をはじめとして、国や地方自治体(千葉県・東京都ほか)の各種の委員を多数兼務され、昭和60年11月に勲三等旭日中授賞を受賞された。また千葉県文化功労賞、原子力安全功労賞、月刊「水」特別賞も受けられた。『山本莊毅先生略歴・著作目録』(東京成徳短期大学、1990)によると、御業績は論文・その他933編、著書・

編著書16冊、一部執筆30冊と極めて多い。先生の御研究の中心は地下水であり、最初の御著書『地下水調査法』(1953)で予備・測水・採水・揚水の4段階の調査をへて採水量と賦存量を評価するという方法論を確立された。本書は科学技術書として広く読まれたが、まだ水循環や水収支の考えは入っていなかった。後日それらを取り入れた大著『新版地下水調査法』(1983)を上梓された。先生は「水」に連載された「日本の地下水シリーズ」300編余をもとにした『日本地下水誌』の刊行をライフワークとされていたが、残念なことに未完のまま世を去られた。

先生はお酒をほとんど飲まれないにも拘わらず学会の懇親会や酒席での歓談を楽しまれ、「水商売」を自称しておられた。地下水から入り水文学の土台を築かれた先生の御一生は、まさしく「水」とともにあった人生であった。温厚なお人柄の先生は、幅広い交友関係をもたれ、有為な人材を多数育てられた。先生の国際的活動の広さについては詳細に触れる紙幅がない。日本で開催された1969年の地盤沈下国際会議、1971年の国際水文地質学会議、1980年の国際地理学会議等の成功は先生のご努力に負うところが大きかった。

謹んで御冥福をお祈りいたします。

(榎根勇)(写真撮影・石井實)

渡邊直經先生の死を悼む

去る5月10日、本学会の発起人会員にして学会長を務められ、日本人類学会会長・日本学術会議会員などを歴任され、日本文化財科学会の設立に尽力された渡邊直經名誉会員が胆嚢癌のため80歳で亡くなられた。5月22日興善寺会館(文京区)で催されたお別れ会には多数の学会関係者が参集し冥福を祈った。渡邊先生は、1919年東京市に生まれ、東京大学理学部助手・助教授を経て、1968年教授に昇格し、1979年停年退官され、名誉教授の称号を贈られた。この間、1957年には岩石磁気の研究で著名な永田武先生(東京大学名誉教授・極地研究所長)の指導を受けて、関東地方の考古磁気の伏角・偏角の経年変化の研究で理学博士号を取得され、Nature誌及び東京大学理学部紀要に公表された成果は、世界の考古科学界の重鎮、オックスフォード大学のM.J. Aitkenによってその著書で'mammoth work of Watanabe'として紹介されている。関西地方における同種の研究は広岡公夫(富山大学)らが行っている。当時から先生は、地磁気強度の変化が ^{14}C 生成に及ぼす影響に触れておられたが、昨年公表された ^{14}C 年代のズレと地磁気強度変化の関係に関する北川浩之氏(国際日本文化研究センター)の業績をどのような思いでご覧になっただろうか。

1968年には、鈴木尚・高井冬二(いずれも東京大学名誉教授)・長谷川善和(群馬県立博物館)・鎮西清高(大阪学院大学)らとともに現在日本人の起源を論じる材料となっている山下町人・港川人に関わる沖縄洪積世人類調査の団長を務められた。

また、1976年の予備調査を経て、1977年から国際協力事業団(JICA)の支援を受けて、市原実(大阪市立大学名誉教授)・柴崎達雄(地球科学研究センター)・熊井久夫(大阪市立大学)らとともに、ジャワ洪積世人類調査を行い、その成果は、“Quaternary Geology of the

Hominid Fossil Bearing Formations in Jawa”(バンドン地質研究開発センター特別刊行物、1985)として公刊された。この事業と関連して、JICAの支援で地質研究開発センター附属第四紀地質研究所を開設し派遣専門家として基盤整備に赴任されたが、これは本学会及び第四紀研究連絡委員会が中心になって立案し、学術会議が文部省に設立を勧告したままになっている『第四紀研究所』の別の形での実現であった。これらインドネシアでの事業は、多くのの方々によって継承されている。

渡邊先生は多くの研究者に影響を与えられたが、大学院生あるいは研究生として直接教えを受けたものには、筆者のほか、本学会会員の松谷暁子、小池裕子(九州大学)・松浦秀治(お茶の水女子大学)・小野昭(東京都立大学)・鶴丸俊明(札幌学院大学)・小田静夫(東京都教育庁)らがいる。

ここに先生の本学会等広く学界の発展に尽くした功績を讃えるとともに謹んで哀悼の意を表するものである。

(鈴木正男 立教大学理学部教授・原子力研究所長)

写真：JICA派遣専門家としてインドネシアの第四紀地質研究所へ赴任中、ジャカルタ駅における渡邊直經先生(1987年)

評議員会議事録（1999年度第1回）

日時：1999年8月23日（月） 18:00～20:00

場所：京都大学理学部5号館 1階会議室

議長：河村善也

出席者：米倉伸之（会長） 熊井久雄（副会長） 真野勝友（幹事長） 太田陽子、赤羽貞幸、吉川周作、坂上寛一、菊地隆男、陶野郁雄、松島義章、町田 洋、宮武頼夫、松下まり子、兵頭政幸、奥村晃史、上杉 陽、竹村恵二、河村善也、鈴木毅彦、齋藤文紀、小田静夫、松浦秀治、中村俊夫、福澤仁之、山崎晴雄（以上評議員）
委任状 11 通

岡田篤正大会実行委員長及び米倉伸之会長の挨拶の後、河村善也評議員を議長に選出し、下記の報告及び審議が行われた。

ア 報告事項

1. 1998年度事業報告

1-1. 庶務

- (1) 会員動向（1999年7月29日現在）：正会員1,863名（うち学生費会員163名、海外会員26名を含む）、名誉会員5名、賛助会員14社、団体購読会員106団体。
逝去会員：井上克弘、貝塚爽平、山本莊毅、渡邊直經、正岡栄治、千野裕道、中井信之。
- (2) 1998年度第1回評議員会を1998年8月26日神奈川県立生命の星・地球博物館講義室において開催した。出席者26名、委任状15通、議長：大村明雄。8月27日には神奈川県立生命の星・地球博物館講堂において1998年度日本第四紀学会総会を行った。
- (3) 1998年度第2回評議員会を1999年1月30日、茗溪会館において開催した。出席者16名、委任状19通、議長：福澤仁之。
- (4) 以下のシンポジウム・講演会等の協賛及び後援を行った。
 - ・海洋調査技術学会第10回研究成果報告会
 - ・「21世紀の地学教育を考える大阪フォーラム」を後援、委員として吉川周作会員を派遣することとした。
- (5) 学協会著作権協議会からの複写権の登録依頼に対しては、日本第四紀学会は登録しないことを幹事会で決定した。
- (6) 日本地質学会のニュースレター「地質学会News」の関連学協会コーナーに「日本第四紀学会の紹介と行事予定」を掲載し、学会活動の広報に努めた。
- (7) 平成11年度科研費出版助成金の申請を行ったが、学術振興会より「第四紀研究」は同年度の補助金の対象にならない旨通知を受けた。
- (8) 引用許可の受付、会員名簿整理、寄贈図書の実受・整理等を行った。
- (9) 1998年度論文賞受賞者候補者選考委員会を組織し、その運営を行った。選考委員は会長が分野を明記して指名した11名の会員の中から評議員の投票により町田 洋、大村明雄、小田静夫、熊井久雄、坂上寛一の5名が選出された。委員の互選により委員長には町田洋会員が就任した。委員会は3回の会合をもって論文賞受賞者の選考を行い、受賞者を決定した。
- (10) 選挙管理委員会を組織し、その運営を行った。委員は幹事会より推薦された、江口誠一、久保純子、近藤

恵、樋泉岳二、宮地良典、山田周二の各会員で構成され、互選により久保純子会員が委員長に就任した。評議員選挙は全会員を有権者にして投票が行われ、5月15日の開票によって45名の新評議員が選出された。次いで新評議員を有権者にした役員選挙が行われ、6月19日の開票で会長に米倉伸之、副会長に熊井久雄、会計監査に上杉陽、松島義章、幹事に奥村晃司、齋藤文紀、中村俊夫、福澤仁之、松浦秀治、真野勝友の各会員が選出された。

(11) INQUA日本招致に関する検討委員会を第四紀研連と合同して発足させた。

第四紀学会推薦委員は熊井久雄、小池裕子、米倉伸之、齋藤文紀、平川一臣の各会員、第四紀研連推薦委員は太田陽子、小野昭、小野有五、町田洋の各氏である。

(12) 日本学術会議への学術団体登録を行なった。

1-2. 編集集

(1) 「第四紀研究」37巻4号（原著論文3編、書評2編、Quaternary Perspectives, 66頁）、5号（原著論文5編、短報1編、資料1編、書評1編、86頁）、38巻1号（原著論文4編、短報2編、書評2編、雑録、84頁）、2号（原著論文5編、短報2、書評1編、92頁）、3号特集号The XVth INQUA Congress: Recent Progress of Quaternary Studies in Japan（総説11編、日本第四紀学会の活動1995-1999 1編、92頁）、4号（原著論文5編、資料1編、書評3編、81頁）の合計501頁を刊行した。

(2) 7月30日現在、すでに受理済みの論文は、原著論文9編、短報2編であり、38巻5号以降に順次掲載予定である。審査中の論文は18編である。38巻から6号化の体制に入り、機関誌は隔月刊行となった。また38巻から印刷所の変更も重なり当初の予想を超える困難も生じたが、順調に偶数月の月初めの刊行を維持している。6号化の実現とその体制の立ち上げが今期の編集委員会の最大の課題であり、それを実現した。6号化したとはいえ、38巻にはINQUA特集号（3号）と大会の特集号（6号予定）が入ったため、投稿原稿を掲載するスペースは昨年度と大差なかった。現在原稿の投稿は順調である。したがって、予算による頁数の枠と、原稿の数と、原稿の長さ、掲載の回転とのバランスが問題となっている。制限された頁数内に少しでも多くの論文を掲載するために、原稿は簡潔に仕上げることが、要請される。

(3) 「編集委員会だより」を巻末に掲載している。編集委員会と会員の間のパイプとしては未だ細いが、編集委員会の状況は多少とも伝わっていると判断できる。機関誌の内容の幅を広げるために、解説・講座欄の実現に向け準備をおこなったが、スペースの関係も手伝って、実現していない。

1-3. 行事

(1) 1998年大会（総会、シンポジウム、一般研究発表、懇親会、巡検、普及講演会）を神奈川県立生命の星・地球博物館を中心に1998年8月26～29日に開催した。26-27日は、一般研究発表（口頭発表43件、ポスター発表29件）、評議員会、総会、懇親会を行った。28日は、シンポジウム「相模湾周辺の地震・火山とテクトニクス」（オーガナイザー：山崎晴雄・太田陽子・松島

義章)(話題提供12件)を実施し、28日には松田時彦会員による普及講演会「神奈川県西部の活断層と地震」と巡検「国府津・松田断層、神縄断層沿いの地域における第四紀層の層序と変動」(案内者:山崎晴雄・今永勇・小林 淳)を行った。26-28日における参加者は、250名(内会員179名、非会員71名)、普及講演会における参加者は約150名であった。全体での参加登録を行った人数は、378名(内会員180名、非会員198名)であった。

- (2) 1999年地球惑星科学関連学会合同大会(1999年6月8-11日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催)の第四紀学会からのプログラム委員として、斎藤文紀、大場忠道を選出し、1999年大会においてセッション「第四紀」(コンピーナー:斎藤文紀、山崎晴雄)を6月9日午後に行った。発表は、口頭発表が11件、ポスター発表が8件あり、同セッションへは約110名が参加した。
- (3) 1999年日本第四紀学会大会の総会、シンポジウム、巡検等の準備を行った。大会は、1999年8月23日~27日に京都市の京都大学理学部で行われる(実行委員長:岡田篤正)。23日~24日に評議員会、一般研究発表、総会、懇親会、25日にシンポジウム「活構造と都市地盤・災害-阪神大震災から5年目の発信-」(オーガナー:岡田篤正、竹村恵二、杉山雄一、三田村宗樹、増田富士雄)を、また27日に普及講演会を京都市と共催で京都市国際交流会館において開催し、尾池和夫氏「京都における歴史地震」と岡田篤正会員「京都盆地における活断層」の講演を予定している。26-27日には寒川 旭・小松原琢・水野清秀の案内で「近畿三角帯北部の歴史地震と地殻変動」の地質巡検を計画している。
- (4) 2000年日本第四紀学会大会の会場選定を行い、国立歴史民俗博物館に打診を行い、内諾を得た。

1-4. 企画

- (1) 日本第四紀学会講演会を茗溪会館において、1998年1月30日13時30分~15時30分を実施した。講師は木村英明会員で、テーマは「シベリアの旧石器文化」、約30名が参加した。
- (2) 第6回及び第7回第四紀学会講習会(AMS放射性炭素同位体年代測定のための試料調整)を実施した。第6回講習会は1998年10月31日~11月1日、名古屋大学年代測定資料研究センターにおいて、第7回講習会は1999年1月30、31日、国立歴史民俗博物館においてそれぞれ同内容で実施し、AMS C-14年代測定に必要な試料前処理に関する充実した技術講習を行った。
- (3) 「上高森遺跡と周辺地域のテフラ」巡検を小野昭、早田勉両会員及び上高森遺跡発掘調査団の協力により1998年11月7-8日に実施した。参加者16名。
- (4) 「第四紀露頭集-日本のテフラ」の販売促進のため、ブックセールを行った。

1-5. 会報

- (1) 「第四紀通信(QR Newsletter)」Vol.5 No.5(1998年9月), Vol.5 No.6(1998年11月), Vol.6 No.1(1999年2月), Vol.6 No.2(1999年4月), Vol.6 No.3(1999年6月), Vol.6 No.4(1999年8月)を刊行した。なお、Vol.6 No.1より「第四紀研究」の年6号化に伴い

両者を同時発送することにして、経費の節減を図った。(2) 文部省学術情報センターネットWWWサーバ上の日本第四紀学会ホームページを通じて広報を行った。また、ここに「第四紀通信」のバックナンバーを電子文書(PDF)化して公開して閲覧を可能とした。

1-6. 渉外

加盟学会連合等の活動状況について

- (1) 地球惑星科学関連学会の2000年合同大会(6月25日~28日)は、Western Pacific Geophysical Meetingの2000年大会(6月27日~30日)と会期を重ねて国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催される予定で、まもなくセッションの公募が開始される。合同大会を運営する連絡会(参加学会からの代表で構成される)では、会則を充実して大会運営組織の強化を図るための検討を進めている。
- (2) 地球環境科学関連学会協議会では、1998年12月15日に第3回協議会を開催し、一般向け講演会や地球環境科学関連の専門書を出版する計画を進めている。
- (3) 自然史学会連合では、文部省科研費国際学術研究が基盤研究へ移行されたことについて、国際学術研究に大きな支障をきたす恐れがあることから、制度の一部変更に関する要望書を7月13日に自然史学連合 速水格代表名で日本学術振興会へ提出した。10月16日に、自然史学会連合・日本学術会議50周年記念の合同シンポジウムが「博物館の21世紀 ナチュラルヒストリーの未来」のテーマで開催される。
- (4) 第2回地質科学関連学協会連合懇談会が7月23日に開催された。地質科学関連学会の情報交換の緊密化、関連学会がまとまったの社会的発言、地質科学の普及のための講演会・学術シンポジウム等を活動内容とする緩い連合体を組織する方向が参加予定学会等で確認され、協会の設立に向けて検討が進められている。

2. 1998年度決算報告・会計監査報告

松浦秀治会計幹事より別添資料(15-17頁)に基づき決算報告があった。98年度は会費や誌代収入はおおむね予定通りであったが、露頭集原稿料の現物支給などにより、雑収入が予算より140万円弱の増加になり、財政再建に寄与した。一方、支出は機関誌・財政等検討委員会の答申に基づき、印刷所の変更、会誌・会報の同時発送などにより経費節減に務めた結果、会誌の6号化によるページ増にも拘わらず、支出が予算を86万円弱下回り、収入増と合わせて最終的に247万円弱の次期繰越金を出すことができた。引き続き坂上寛一会計監査委員より、予算の執行、帳簿・証票の整理等、正常適切に処理されている旨、監査報告があった。また、最後に会計監査の感想(会長に提出)が読み上げられた。

3. 日本学術会議・第四紀研連報告

- ・ 第四紀研連主催シンポジウムの開催について報告があった。
- ・ INQUA 招致の検討を行うWGを組織し2回の検討を行った。
- ・ 第15回INQUA(南アフリカ、ダーバン)参加報告。日本からの参加者は25名、第四紀研連からは町田洋氏が代表として出席した。第四紀研究38巻3号100部を各

国代表等に配布、第四紀地図等のポスター展示を行った。INQUAの規約改正で、国単位のほか地域単位での加盟が認められることになり、台湾が地域として参加することが可能になった。また、次期会長には英国のシャックルトン氏が選ばれ、次回開催地は米国ネバダに決定した。

4. 論文賞選考過程報告

町田洋論文賞受賞候補者選考委員会委員長より、選考経過と結果の報告があった(受賞者、受賞理由については本号2-4頁に掲載)。

5. その他報告事項

- ・第7回国際古海洋会議の共同開催について。2001年に日本第四紀学会・日本古生物学会の共催で北海道大学において開催する。研連から太田委員長、第四紀学会から米倉会長が実行委員会に委員として参加する。
- ・「気候変化・変動・過去・現在・未来」に関する国際会議の後援について。国際地理学連合(IGU)の気候変化グループが主催するものを第四紀学会として後援する。

イ 審議事項

1. 会長推薦幹事と外国人編集委員の承認について
 - (1) 会長より評議員の中から小田静夫、竹村恵二、鈴木毅彦の3会員が幹事として推薦され承認された。
 - (2) B.Atwater氏(USGS)は非会員であるが第四紀研究の国際化を図るため編集委員に加えたい旨幹事会より提案があり承認された。

この後、新役員の紹介があった。

2. 1999年事業計画

2-1. 庶務

- (1) 研究委員会を内定し評議員会に諮る。但し、1999年度はINQUAの委員会再編などの動きを見守るため、次回評議員会まで新規公募を見合わせる。
- (2) 論文賞受賞候補者選考委員会を組織しその運営を行う。また、論文賞のあり方について引き続き検討する。
- (3) 投票率の向上などを目指して選挙制度の改善に関する検討を行う。
- (4) 財政健全化のための諸施策を検討する。
- (5) 学術刊行物補助金申請を引き続き行う。
- (6) 学会受け入れ図書の整理を進める。また、管理についても検討を行う。

1-2. 編集

- (1) 第四紀研究38巻5号,6号,39巻1号,2号,3号,4号を編集し、定期刊行する。
- (2) 解説・講座欄への原稿掲載の実現に向け努力する。

- (3) 1999年度京都大会シンポジウムの特集号編集委員会を設置し、企画・編集にあたる。

1-3. 行事

- (1) 1999年度日本第四紀学会大会を京都大学理学部で開催する。
- (2) 2000年6月に行われる2000年地球惑星科学関連学会合同大会及び西太平洋地球物理学会議(WPGM: Western Pacific Geophysical Meeting)に参加するための準備を行う。
- (3) 2000年度日本第四紀学会大会の準備を行う。大会は、2000年8月23日にミニシンポを千葉市の千葉中央博物館において、8月24-26日に総会、一般研究発表、シンポジウムを佐倉市の国立歴史民俗博物館において開催する。シンポジウムについては、辻誠一郎会員を中心に歴史・考古・情報資料を横断するようなテーマが検討されている。

- (4) 2001年度日本第四紀学会大会の開催地を選定する。

1-4. 企画

- (1) 2000年1月の日本第四紀学会評議員会の時期に、第四紀学会講演会を実施する。
- (2) 第四紀学講習会を実施するための準備を進める。

1-5. 広報

- (1) 「第四紀通信(QR Newsletter)」Vol.6 Nos.5, 6, Vol.7 Nos. 1, 2, 3, 4を定期刊行する。

- (2) 文部省学術情報センターのインターネットWWWサーバ上の日本第四紀学会ホームページの充実を図る。また、英語版ホームページの作成にも取りかかる。

1-6. 渉外

- (1) 地球惑星科学関連学会・地球環境科学関連学会協議会・自然史学会連合等との緊密な対応を図る。また、地質科学関連学協会設立に協力する。

3. 1999年度予算案 資料(16頁)参照
松浦会計幹事より趣旨説明があり、財政健全化のため学会の基本財産である予備費積立金を増額していく方針が示された。質疑応答の後、原案通り予算案が承認された。

4. その他の審議事項
(1) 投稿規定の一部改正について。編集作業の負担軽減のため投稿論文は原則として返却しないことにした

現行 9. 原稿の返却
掲載された原稿は返却しない。図・図版は投稿時に返信用封筒を同封の上、請求した場合に限り郵送する。

改正案 9. 原稿の返却
掲載された原稿・図・図版・表などは原則として返却しない。

総会議事録(1999年度)

日時: 1999年8月24日(火) 10:40~12:30
会場: 京都大学理学部1号館 5階 大会議室
出席者: 80名、委任状 135通

岡田篤正大会実行委員長及び米倉伸之会長の挨拶の後、宮武頼夫評議員を議長に選出し、下記の報告及び審議

が行われた。

ア 報告事項

1. 1999年度新役員の紹介があった。
2. 1998年度事業報告
逝去会員への黙祷の後、真野勝友幹事長より評議員会議事録にある報告事項が報告された。

3.1998年度決算報告・会計監査報告

松浦秀治会計幹事より決算報告があり、引き続き、坂上寛一会計監査委員より適正に会計処理されている旨、監査報告があった。

4. 論文賞選考経過報告

町田洋論文賞受賞候補者選考委員会委員長より、選考経過と結果の報告があった。

5. 日本学術会議・第四紀研連報告

太田陽子第四紀研連委員長より、評議員会議事録にある事項の報告があった。

6. その他の報告

米倉伸之会長より、第四紀学会が共催する国際学会について報告があった。

イ 審議事項

1.1999年度事業計画

2. 真野勝友幹事長より評議員会議事録にある事業計画が説明され、承認された。

3.1999年度予算案

松浦秀治会計幹事より評議員会議事録、資料にある予算案の説明があり、質疑の後、承認された。

1998年度日本第四紀学会論文賞
受賞候補者選考結果の報告

第四紀研究第36巻、第37巻の論文を対象に、独創性、論理性、発展性、学際性について慎重に審議した結果、次の3論文を受賞候補と決定した。

久保純子：相模川下流平野の埋没段丘からみた酸素同位体ステージ5a以降の海水準変化と地形発達 第四紀研究 第36巻3号、147-164。

白井正明・多田隆治・藤岡換太郎：ODP日本海試料との対比に基づく男鹿半島安田海岸更新世中-後期テフラの同定と年代 第四紀研究 第36巻3号、183-196。
池田明洋：西赤道太平洋の第四紀後期珪藻遺骸群集に見られる選択的溶解作用の周期性 第四紀研究 第36巻4号、249-262。

同委員会委員：大村明雄，小田静夫，坂上寛一，熊井久雄，町田 洋

資料(2)

貸借対照表

(1999年7月31日現在) (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
流動資産		流動負債	
預け金	4,833,308	未払費用	40,000
小口現金	452,025	前受会費	9,359,600
普通預金	374,152	INQUA積立金	100,000
定期預金	3,650,000	名簿作成積立金	300,000
金銭信託	4,210,000	予備費積立金	3,250,000
貸付信託	2,000,000	小計	13,049,600
合計	15,519,485	前期繰越金	562,205
		当年度剰余金	1,907,680
		(次期繰越金)計	2,469,885
		合計	15,519,485

財産目録

(1999年7月31日現在) (単位：円)

資産の部		金額
科目	摘要	金額
預け金	財団法人日本学会事務センター	4,833,308
小口現金	編集	452,025
普通預金	三井信託銀行本店	374,152
定期預金	三井信託銀行本店	3,650,000
金銭信託	三井信託銀行本店	4,210,000
貸付信託	三井信託銀行本店	2,000,000
合計		15,519,485

負債の部		金額
科目	摘要	金額
未払費用	研究委員会助成金	40,000
前受会費	1999年度会費	9,359,600
積立金	INQUA積立金	100,000
	名簿作成積立金	300,000
	予備費積立金	3,250,000
合計		13,049,600

資料(4) 1998年度業務委託費

(1998年度8月1日～1999年7月31日)

I 会員業務費用	2,834,340
1. 会員管理費	180,000
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年9回)	2,073,000 (2,073件×1,000円)
3. 新入会員登録手数料	52,500 (75件×700円)
4. 住所変更手数料	150,600 (251件×600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	124,800 (104件×1,200円)
(賛助会員)	39,000 (39件×1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	55,900 (559件×100円)
7. 多部発送手数料	4,060 (7冊×580円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	28,480 (5,696件×5円)
9. 学会誌保管費用	126,000 (7段×18,000円)
II 受付業務費用	320,000
III 会計業務費用	468,000
消費税負担額5%	181,117
合計	3,803,457

資料(5) 1999年度業務委託費見積

(1999年度8月1日～2000年7月31日)

I 会員業務費用	2,506,265
1. 会員管理費	180,000
2. 会費請求・学会誌等送付費用(年6回)	1,711,500 (2,100件×815円)
3. 新入会員登録手数料	70,000 (100件×700円)
4. 住所変更手数料	138,000 (230件×600円)
5. 特別請求書発行手数料(団体会員)	126,000 (105件×1,200円)
(賛助会員)	40,000 (40件×1,000円)
6. 追加発送手数料(中途入会等)	55,000 (550件×100円)
7. 多部発送手数料	2,765 (7冊×395円)
8. 多点発送手数料(会報同封発送)	57,000 (11,400件×5円)
9. 学会誌保管費用	126,000 (7段×18,000円)
II 受付業務費用	320,000
III 会計業務費用	468,000
消費税負担額5%	164,713
合計	3,458,978

資料 (1) 1998年度収支決算報告書

(1998年8月1日から1999年7月31日)

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減	摘 要
会費	13,462,780	13,703,724	240,944	
正会員	12,018,780	12,183,724	164,944	通常会員(過年度)会費 11,344,324円(406,000円) 学生会員会費 745,000円 海外会員会費 94,400円
賛助会員	380,000	380,000	0	
団体会員	1,064,000	1,140,000	76,000	
誌代	2,120,000	2,080,740	-39,260	Back No., 定期雑誌仕入, 露頭集売上,
補助金収入	0	0	0	文部省科学研究費助成金 予稿集売上
雑収入	280,000	1,647,452	1,367,452	
別刷代・超過頁代		466,547		別刷代(146,547円), 超過頁代(320,000円)
その他		1,180,905		特別刊行物編集費戻入収入, JICST, 広告料等
利子収入	50,000	37,998	-12,002	普通預金, 貸付信託, 金銭信託
役員選挙積立金取崩	200,000	200,000	0	
INQUA積立金取崩	1,000,000	1,000,000	0	
収入合計	17,112,780	18,669,914	1,557,134	
前期繰越金	562,205	562,205	0	
合計	17,674,985	19,232,119	1,557,134	

支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減	摘 要
会誌発行費	6,850,000	7,387,632	-537,632	第四紀研究 37巻3号~38巻3号 計6号
印刷費	5,150,000	5,383,208	-233,208	
編集費	1,600,000	1,691,104	-91,104	
別刷印刷費	100,000	313,320	-213,320	第四紀研究 38巻1号~3号 計3号
会誌発送費	850,000	1,035,862	-185,862	第四紀研究 37巻3号~38巻3号 計6号
会報発行費	640,000	652,995	-12,995	第四紀通信 5巻4号~6巻3号 計6通信
会報発送費	1,030,000	517,920	512,080	第四紀通信 5巻4号~5巻6号 計3通信
大会運営準備金	400,000	400,000	0	1999年用(京都大学)
巡検準備金	100,000	100,000	0	1999年用(京都大学)
講演会・シンポジウム費	100,000	105,000	-5,000	会場費
予稿集印刷費	520,000	472,500	47,500	講演要旨集 400冊
学会賞費	120,000	112,000	8,000	副賞(50,000円×2名), 賞状筆耕代
講習会費	60,000	66,000	-6,000	謝礼・旅費他
通信費	350,000	403,903	-53,903	会費請求書発送郵税, 関連学会への送料等
会議費	50,000	14,726	35,274	評議員会・会計監査会議費
旅費・交通費	200,000	211,280	-11,280	幹事会旅費等
印刷費	100,000	55,245	44,755	総会資料印刷・コピー代金
業務委託費	4,150,000	3,803,457	346,543	資料(4) 参照
特別刊行物編集費	650,000	117,742	532,258	執筆料(露頭集現物支払発送費等)
INQUA対策費	200,000	91,258	108,742	編集費
役員選挙費	600,000	576,058	23,942	
名簿作成費	0	0	0	
名簿発送費	0	0	0	
INQUA対策積立金	100,000	100,000	0	
役員選挙費積立金	0	0	0	
名簿作成積立金	300,000	300,000	0	
予備費積立金	0	0	0	
研究委員会助成金	80,000	80,000	0	40,000円×2委員会
加盟学協会分担金	20,000	20,000	0	
雑費	100,000	138,656	-38,656	慶事費、各種手数料等
予備費	50,000	0	50,000	
支出合計	17,620,000	16,762,234	857,766	
次期繰越金	54,985	2,469,885	-2,414,900	
合計	17,674,985	19,232,119	-1,557,134	

資料 (3) 1999年度予算案

(1999年8月1日から2000年7月31日)

収入の部

(単位:円)

科 目	1999年予算案	1998年決算額	1998年予算案	摘 要
会費	13,370,000	13,703,724	13,462,780	
正会員	12,090,000	12,183,724	12,018,780	7,000円×1,674名×96% + (学生5,000円×163名×91%) + (海外会員100,000円)
賛助会員	280,000	380,000	380,000	20,000円×14社
団体会員	1,000,000	1,140,000	1,064,000	10,000円×106口×95%
誌代	1,800,000	2,080,740	2,120,000	Back No, 定期雑誌仕入, 予稿集売上等
補助金収入	0	0	0	文部省科学研究費助成金
別刷・超過頁代収入	650,000	466,547	0	
雑収入	200,000	1,180,905	280,000	JICST等
利子収入	40,000	37,998	50,000	
役員選挙積立金取崩	0	200,000	200,000	
INQUA積立金取崩	0	1,000,000	1,000,000	
収入合計	16,060,000	18,669,914	17,112,780	
前期繰越金	2,469,885	562,205	562,205	
合計	18,529,885	19,232,119	17,674,985	

支出の部

(単位:円)

科 目	1999年予算案	1998年決算額	1998年予算案	摘 要
会誌発行費	6,800,000	7,387,632	6,850,000	第四紀研究 38巻4号～39巻3号
印刷費	4,200,000	5,383,208	5,150,000	計6号
編集費	2,000,000	1,691,104	1,600,000	
別刷印刷費	600,000	313,320	100,000	
会誌送費	1,020,000	1,035,862	850,000	第四紀研究 38巻4号～39巻3号
会報発行費	650,000	652,995	640,000	第四紀通信 6巻4号～7巻3号
会報送費	170,000	517,920	1,030,000	
大会運営準備金	400,000	400,000	400,000	2000年用(国立歴史民俗博物館)
巡検準備金	100,000	100,000	100,000	2000年用(国立歴史民俗博物館)
講演会・シンポジウム費	200,000	105,000	100,000	
予稿集印刷費	550,000	472,500	520,000	
学会賞費	170,000	112,000	120,000	副賞(50,000円×3名)等
講習会費	100,000	66,000	60,000	
通信費	400,000	403,903	350,000	会費請求書発送郵税, 事務通信費等
会議費	50,000	14,726	50,000	評議員会会議費等
旅費・交通費	300,000	211,280	200,000	幹事会交通費
印刷費	100,000	55,245	100,000	総会資料印刷, コピー代金
業務委託費	3,458,978	3,803,457	4,150,000	資料(5) 参照
特別刊行物編集費	0	117,742	650,000	
INQUA対策費	0	91,258	200,000	
役員選挙費	0	576,058	600,000	
名簿作成費	0	0	0	
名簿送費	0	0	0	
INQUA対策積立金	100,000	100,000	100,000	
役員選挙費積立金	300,000	0	0	
名簿作成積立金	300,000	300,000	300,000	
予備費積立金	750,000	0	0	
研究委員会助成金	160,000	80,000	80,000	40,000円×4委員会
加盟学協会分担金	20,000	20,000	20,000	自然史学会連合
雑費	150,000	138,656	100,000	
予備費	100,000	0	50,000	
支出合計	16,348,978	16,762,234	17,620,000	
次期繰越金	2,180,907	2,469,885	54,985	
合計	18,529,885	19,232,119	17,674,985	

第16回幹事会議事録

日時:

1999年7月3日(土曜日) 10:30 ~ 12:30

場所: 筑波大学学校教育部 E235 共通会議室

出席者: 米倉会長, 太田副会長, 真野幹事長, 小野, 齋藤, 松浦, 中村, 辻, 山崎, 福澤(次期幹事), 中川(学会事務センター)

報告事項:

庶務幹事

- ・選挙管理委員会の事務運営を行い, 評議員による学会役員選挙により次期会長, 副会長, 会計監査2名, 幹事6名の当選者を確定した。
- ・論文賞受賞候補者選考委員会の事務運営を行い6月19日第2回委員会を開催した。
- ・(財)沖繩協会より沖繩研究奨励賞の受賞者推薦依頼があった。
- ・転載許可願い許可報告
- ・図書受け入れ報告

編集幹事

- ・編集状況説明
- ・投稿原稿は月平均3本あり。6号化したの特集号のため, 投稿原稿のスペースは増えていない。コンパクトな論文への努力を。

会計幹事

- ・会誌印刷費などで赤字だが, 会誌・会報の同時発送による経費節減によりその分は埋められる。
- ・別刷り代を学会(センター)へ直接納入としたが, 回収率は75%と遅れている。
- ・第四紀露頭集の著者への現物支給, 了解してもらった人へは発送をはじめた。送料は10万円程度。
- ・会計監査は8月18日に実施予定。

行事幹事

- ・1999年大会準備状況説明。発表申し込みはオール, ポスター, シンポジウム合わせて101件。オール発表は1件12分とする。今回は参加費を徴収する。

企画幹事

- ・第四紀露頭集の著者への現物支給についての経過説明。90数名の著者に連絡, 了解を得た。合計284冊を送る。
- ・植生史学会の巡検は盛大であった。共催できなかったため再度実施したいが, 日程調整できていない。9月をめどに調整を進める。

渉外幹事

- ・地球惑星科学関連学会 会則決定について合意が得られなかったため, 幹事会を作り会則について協議続けることになった。
- ・地球惑星科学関連学会合同大会の参加者は2248名。参加費が高いという声が多かったが, これは電子化の先行投資が含まれるため, 今後の経費節減には寄与する。
- ・2000年合同大会は九州大学が担当。会場は本年と同じ。合同大会(6月25~28日)に引き続き, AGUと合同でWPGMを6月27~30日に開催する。
- ・国際学術研究が基盤研究に組み込まれ, 出願・決

定時期が遅れるなど研究遂行に支障がでる恐れがある。この件について日本霊長類学会が6月11日に改善を申し入れた。人類学会も同様の動きあり。研連報告

・INQUA大会準備報告。特集号は会員が手分けしてダーバンに運ぶ。

・INQUA招致の検討グループの会合を7月16日に行う。

会長報告

- ・2001年国際海洋学会, 北海道の組織委員会に第四紀学会から米倉会長, 研連から太田委員長が参加する。中間報告を評議員会と総会で行う。
- ・逝去された元会長, 山本莊毅, 渡邊直經両先生への追悼文を準備中。

審議事項:

庶務幹事

- ・学術著作権協会より複写権等の権利委託契約締結について打診があったが, 第四紀学会は従来通り権利委託契約を結ばないこととした。
- ・(財)学会事務センターとの契約更新を了承した。
- ・研究委員会の公募については, 研連の状況が不透明なので継続研究は中断し, 新規募集は当面行わないこととした。INQUAの検討を受けて来年1月の評議員会で新研究委員会を決定する。予算は4件16万円を確保しておく。
- ・工学分野選出評議員桑原徹氏の退会に伴い, 次点の谷岡誠一会員を評議員にする。
- ・選挙管理委員会より意見のあった副会長の選出法, 投票率の向上については, 会長の任期制, 副会長は会長選の次点者とする, 各種委員会委員に若手研究者を積極的に登用する, などの方向で次期執行部が規約改正を目指す。

会計幹事

- ・38巻3号(INQUA特集号)の超過ページについては, 総額は予算内に収まっていること, また通常号の場合では超過ページとならないことから, 超過金はとらないことに幹事会で決定した。
- ・会計検査日に遠藤委員出張中のため, 坂上委員1名で監査を行うこととした。

行事幹事

- ・大会参加費は1名2000円, 要旨集販売価格は2000円と決定した。第四紀露頭集も会場限りの特価1000円で販売する。参加費に正会員・学生・非会員の区別は設けない。
- ・来年度大会は佐原の国立歴史民俗博物館での実施に向けて調整中。

渉外幹事

- ・WPGM2000について第四紀学会は, テーマを絞り込んだ上でセッション開催の提案を行う。
- ・国際学術研究に関する申し入れは, 人類学会の申し入れ内容を検討して対処する。

第 17 回幹事会議事録

日 時:

1999 年 7 月 30 日 (土曜日) 14:00 ~ 17:00

場 所: 東京大学理学部 5 号館 6 階会議室

出席者: 米倉会長, 真野幹事長, 小野, 齋藤, 松浦, 中村, 山崎, 福澤, 鈴木, 小田, 中川 (学会事務センター)

報告及び審議事項:

庶務幹事

・論文賞選考委員会報告

7 月 17 日 第 2 回委員会を開き検討した結果, 3 編の受賞論文を決定した。

・評議員会・総会準備: 案内状の送付 (会長経験者には送付せず), 総会資料編集作業, 論文賞表彰状の作成依頼, 評議員会・総会の議長内定, 議事次第の作成, 委任状の回収などの準備作業を行った。

・WPGM2000 関係

地質調査所の佐竹さんに連絡し, 第四紀学会としては第四紀学に関する特定のテーマについて (例えば後氷期の気候・環境変化など) 特別セッションを開催する意向であることを伝えた。

会計幹事

・評議員会・総会用の決算報告及び予算案を説明した。

編集幹事

・外国人編集員の Atwater 氏は会員ではないので厳密には規約に反する。評議員会の場で特例として承認を求める。

・投稿規定を改定する。書記の負担軽減のため, 図表類を含めた原稿は返還しないことを原則とする。案を評議員会に提出する。

行事幹事

・予稿集は 240 ページになった。400 部印刷, 定価 2,000 円で販売する。

・2000 年大会は 8 月 24 ~ 26 日に千葉県佐倉市の国立歴史民俗博物館で開催する。26 日のシンポジウムは (歴史時代, あるいは最近 1 万年間に関して総合的な内容のものを行いたい)。27 日はポスト巡検をおこなう。また, 22, 23 日は千葉県立中央博物館と第四紀学会の共催でミニシンポジウム (テクトニクス, 地質構造関係) と巡検を行う。

渉外幹事

・地球惑星科学関連学会関係: 合同大会にプログラ

ム送料は 15,600 円であった。また, 次回から合同大会の参加費が 1000 円値上げされる。2000 年大会の共催申し込みとプログラム委員の選出。

・自然史学会連合: 国際学術研究廃止に伴う要望書をだした。科研費の自然史科学は期間終了で廃止になる。

・地質科学連合: まとまって, 社会的に発言をする緩い連合体作りを目指す。活動案を起草委員会が作る。

第 18 回幹事会 (新旧合同)

日 時:

1999 年 8 月 23 日 (月曜日) 12:00 ~ 13:00

場 所: 京都大学理学部 1 号館 5 階会議室

出席者: 米倉会長, 太田副会長, 真野幹事長, 松浦, 小野, 齋藤, 中村, 奥村, 山崎, 小田, 福澤, 鈴木, 竹村

報告事項:

行事幹事

大会の参加者数, 予稿集の販売状況について報告があった。

第四紀研連

太田研連委員長より南アフリカのダーバンで行われた INQUA 大会について報告があった。

審議事項:

庶務幹事

・以下のシンポジウム等を日本第四紀学会の共催及び後援行事とした。

1. 2000 年 8 月 22, 23 日に千葉県立中央博で行われるシンポジウムと巡検は千葉県立博物館と第四紀学会の共催とし, 2000 年第四紀学会大会の一環とする。

2. 10 月 22 日学術会議大会議場で行われる, 第四紀研連主催のシンポジウム「完新世古土壌をめぐる諸問題 - 累積性火山灰土壌におけるその認定, 生成環境, 生成年代 -」を日本第四紀学会は後援する。

1999 年評議員会・総会資料に基づき, 評議員会及び総会の打ち合わせを行った。

会員消息

1999 年 6・7 月分

新入会員

小山栄造 (所属) 関西総合地質コンサルタント (株)

酒井哲弥 (所属) 京都大学理学部地質鉱物学教室

伊藤 健 (所属) (財) 東京都生涯学習文化財団東京都埋蔵文化財センター調査研究部

入月俊明 (所属) 愛知教育大学教育学部地学教室

宮原伐折羅 (所属) 京都大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻地質学鉱物学教室

井上直人 (所属) 大阪市立大学大学院学大学院理学

系研究科地理

安本宏子

辻岡秀樹 (所属) 応用地質 (株) 中国支社技術部地質技術課

林 賢 (所属) 岡谷市教育委員会生涯学習課分室

鄭 雲飛 (所属) 浙江大学華家池校区農史室

木戸芳樹 (所属) 東京都立大学理学部地理学科

石田大輔 (所属) 日本大学大学院総合基礎科学研究科

団体会員

(株) 阪神コンサルタント技術開発部

明治コンサルタント(株)名古屋支店技術課

退会者

國光正宏, 加 三千宣

所属・自宅住所変更

磯部一洋 (所属) 通産省工業技術院地質調査所環境地質部

小河靖男 (自)

高倉裕一 (所属) 白樺学園高等学校

野上道男 (所属) 日本大学文理学部

長谷川善和 (所属) 横浜国立大学教育人間科学部

澤 祥 (自)

澤 真澄 (自)

邑上益朗 (所属) 県立諫早高等学校

能條 歩 (所属) 北海道教育大学岩見沢校理科教育研究室

市川八州夫 (所属) 応用地質株式会社エネルギー事業部

吉村雅仁 (所属) 千葉大学大学院自然科学研究科

竹村円リジア (所属) (株)ダイヤコンサルタント東京事業部地質部第二課

藤根 拓 (所属) 国際航業(株)地球環境エンジニアリング事業部第2グループ

井上素子 (自)

武田大典 (所属) (株)パソココンサルタント事業部福岡調査設計部

本郷美佐緒 (所属) 大阪市立大学理学部地球学教室

川村教一 (所属) 大阪市立大学大学院理学研究科人類紀研究室

富永好明 (所属) 大阪市立大学理学部地球学教室

高地セリア好美 (所属) 帯広畜産大学環境土壌学研究室

加藤真二 (所属) 文化庁文化財保護部記念物課

大下 明 (自)

黒澤英樹 (所属) 応用地質(株)エネルギー事業部

石川 守 (自)

第四紀通信に情報をお寄せ下さい

第四紀学会広報委員会 広島大学文学部地理学教室 奥村晃史
739-8522 東広島市鏡山 1-2-3 kojiok@ipc.hiroshima-u.ac.jp

Phone: 0824-246657 Fax: 0824-240320

次号は11月上旬原稿締切-12月上旬発行予定です.

第四紀学会ホームページ <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/qr/> で,
第四紀通信バックナンバーのPDF ファイルを閲覧できます.